
学会賞受賞報告

大学院学位論文賞「リスク社会におけるメディア・フレームと受け手に関する研究—福島第一原発事故後の環境リスクを事例とした実証的研究—」

A Study of the Relationship between Media Frames and the Audience in a Risk Society :
The Case of Environmental Risks after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Disaster

東洋大学現代社会総合研究所 柳 瀬 公

Institute of Social Sciences Toyo University Toru YANASE

1 研究の背景と目的

現代社会は、ある局面ではリスク社会といわれ、「新しいリスク」を認識するには、現代という時代をリスクの視点で捉えなければならない。このように、現代をリスク社会とする考え方には、U.ベックやA. ギデンズらの再帰的近代化に関する理論的背景がある。ベックらが指摘する近代化とは、近代化による高度な科学技術や文明の発達がかえって「副作用」を生み、「副作用」の帰結によってもたらされる再帰的近代のことである(ベック, 1986=1998, 1994=1997; ギデンズ, 1990=1993, 1991=2005)。この「副作用」によって生み出されたのが「新しいリスク」である。具体的には、産業廃棄物、水質汚染、食品添加物、残留農薬、核

廃棄物、環境破壊などを指し、総称して「環境リスク」と呼ばれる。これらのリスクは、近代科学が一定の水準以上に達し、科学が生み出したにもかかわらず科学によっては明確な予測も解決もできないリスクである。こうした「新しいリスクは、直接個人に降りかかり、それへの対応は個人の判断に委ねられる(ベック, 1986=1998: 174)。

福田充によれば、現代のリスクは社会に潜在しており、それを人びとに可視化してくれるのがメディアであり、メディア報道であるという(福田, 2010: 38)。そういった意味では、メディア報道が日常生活を送る人びとにとって、「新しいリスク」への解決策の手がかりの一つとなり、メディアが社会的に果たすべき役割が問われるようになるといえよう。

そこで、メディアがどのように「新しいリスク」を報道するかによって、受け手の認識や態度も異なるものと考えられる。メディアがどのような場面を選択し、どのような報道の枠組みを用いて顕出させるのかは重要な課題であるといえる。

こうした背景から、本研究は、メディア・フレーミング効果の視座に立って実証研究を実施し、メディアの報道内容と受け手の受容・解読との関係性を明らかにし、そこで得られた知見から「新しいリスク」報道の社会的機能を解明する手がかりを見出そうとするものである。

2 本研究の意義

本研究のフレーム分析のように、実証的根拠からメディアの社会的機能の解明に迫ることは、マス・コミュニケーション研究、心理学、メディア効果論の領域に新たな知見をもたらすばかりでなく、リスク・コミュニケーション研究領域にその知見を還元することも期待できるであろう。National Research Council（全米研究評議会）は、リスク・コミュニケーションを「個人、機関、集団間での情報や意見の相互作用の過程」と定義している（National Research Council, 1989）。メディアが発信する「新しいリスク」情報を受容する人びとは、不安を感じるのか、または安心するのか、どのような情報内容を欲しているのか、それを正しく理解し、対応や対策をとることができるのかといった個人レベルの効果をフレームで検証することも可能となるであろうし、そうした個人の反応や情報要求を汲み取り、人びと個人では回避困難な「新しいリスク」の情報を伝える機関を担うメディアの社会的機能を提言するといった意味においても意義ある研究であるといえる。

福島第一原発事故は、原子力発電所の事故のうちでもスリーマイル島原発事故（アメリカ、1979年）、チェルノブイリ原発事故（旧ソ連、1986年）

に続く世界で3つ目の大事故であり、そこから生じるリスクに関する報道については、あらゆる分野の研究者が注目し、これまで本事故に関連するメディア報道の内容分析や受け手調査も盛んに行なわれ、多くの実証的知見が得られているのも事実である。

そこで本研究では、次章で取り上げるトライアングレーション（三角測量）あるいはマルチメソッド（多元的方法）と呼ばれる手法を採用し、複数の研究方法で得られた知見から「新しいリスク」報道にアプローチし、多角的な視点から解明を試みる。そうすることによって、これまでの多くの一面的な研究とは異なり、多局面からみた全体像を明らかにすることができ、他にない独自の知見を得ることができるものと考えられる。

3 研究方法

本研究では、「新しいリスク」の事例として「放射性セシウム汚染牛問題」を取り上げた。その理由は、第4章で述べる「新しいリスク」の定義と特徴に該当しているためである。

本研究のうち実証研究では、複数の研究方法を組み合わせるトライアングレーションあるいはマルチメソッドと呼ばれるアプローチを採用した。U. フリックによると、トライアングレーションとは、個々の研究がもつ弱点や盲点を補い合うために、異なった方法論的なアプローチを組み合わせることでありと指摘している（フリック、2007=2011:33）。

具体的には、内容分析、グループインタビュー、インターネット調査実験の3つの異なる研究方法からメディア・フレーミング効果を検証した。まず、内容分析では、メディア報道が「新しいリスク」を人びとに可視化させる際に、どのように報道の枠組み、つまり、メディア・フレームを使用するのかを、新聞記事の計量テキスト分析によって探索的に検討した。グループインタビューで

は、20歳代と30歳代の主婦が「放射能と食品汚染」問題に対してどのような情報要求をもっているのか、また、本問題に関するリスク情報をどのような枠組み（オーディエンス・フレーム）で解釈し、小集団内のコミュニケーション上で伝達しているのかをKJ法（川喜田二郎，1967）を用いてその構造を明らかにした。インターネット調査実験では、内容分析で得られたメディア・フレームとグループ・インタビューの結果で明らかになった主婦の情報要求をもとに、フレームの条件ごとに対象者を統制し、人びとの「新しいリスク」に対する不満や不安といった感情面、責任の所在はどこにあるのかといった評価面、具体的な対策などの行動面への影響を検証した。

さらに、実証研究では内容分析、グループ・インタビュー、実験で得られた知見を統合した。統合では、研究方法内と研究方法間でのそれぞれの関係性を示し、メディア・フレーミング効果の有効性が確認できたもの、無効であったもの、フレーミング効果を補強する要因となり得るものに分類した。

最後に、「新しいリスク」報道におけるメディアの社会的機能として、「ニーズ充足機能」、「不安低減機能」、「原因究明・責任追及機能」の3つの社会的機能を設定し、実証研究で得られた知見と合わせて考察した。「ニーズ充足機能」と「不安低減機能」は、宮田加久子（1986）が指摘する災害報道におけるメディアの社会的機能であるが、そのなかでもメディア報道と人びとの認識との相互作用に関連し、受け手個人レベルのフレーミング効果によって解明可能な単位であると判断し採用した。「原因究明・責任追及機能」は、下村英雄と堀洋元（2004）が行ったJCO臨界事故の新聞報道の内容分析の結果で検証された機能である。この機能は、人びとの認識では区別し難い、「新しいリスク」の「自然災害」と「人的災害」の境界線の判断に重要な手がかりとなり、社会的影響を与えるものとして設定した。

4 現代社会論とリスク社会の「新しいリスク」

現代社会論では、近代から現代への社会構造の変化を、J-F. リオタール（1979=1986）が指摘するようにポスト・モダンという新しい時代へ移行したととるべきか、それともベック（1986=1998；1994=1997）やギデンズ（1990=1993；1991=2005）らが指摘する近代の変質する過程ととるべきかで議論が分かれているが、本研究では、ベックやギデンズらの立場をとり、現代社会を再帰的近代化の社会状況として定義した。

その理由として、A. ファーロンとF. カートメルが指摘するように、ベックやギデンズらの再帰的近代化の認識は、リスクの個人化の進展が人びとの生活経験や社会的分業化の在り方に関与する過程の説明に優れていると考えられるためである。（ファーロン&カートメル，1997=2009：10-12）。ベックの個人化論では、これまで個人化していなかった労働者や女性には、職業選択や配偶者選択の自由などの自由がもたらされる一方で、自由になった個人は、家族や地域社会の準拠集団に依拠することなく、労働市場や教育制度に個人単位で組み込まれ、再統合されるようになるという（ベック，1986=1998：253-254）。しかし、再帰的近代化の個人化は、再び埋め込まれることのない置き放ちであり（ベック，1986=1998：258；伊藤美登里，2008：318）、このように個人化が進展した条件下では、人びとは集団ではなく個々人の判断で「新しいリスク」に向き合わなければならない（ベック，1986=1998：174）。

本研究では、こうしたベックやギデンズらの視点から、現代社会を再帰的近代化の段階のリスク社会であると捉え、「社会構造の変容とともに出現した現代社会の条件下で扱われるリスク」を「新しいリスク」として定義し、その特徴を以下の5つにまとめた。

- 1) 不可視であること
- 2) 因果関係を突き止めることが困難であること
- 3) グローバルなリスクの影響が人びとに等しく与えられること
- 4) 個人の日常生活に密接に関係していること
- 5) 個人単位で責任を負わなければならないこと

5 実証研究の結果

内容分析、グループ・インタビュー、実験で得られた知見を統合した結果、メディア・フレーミング効果を媒介する2つの要因が明らかになった。

1つ目は個人の情報要求である。フレーミング効果は、人びとの情報要求と報道のフレームが一致しその要求が充足されると、フレームと同じ方向へのフレーミング効果がみられるが、情報要求の水準がフレームの情報内容を上回ったり、フレームの情報では要求が充足されないときには、報道のフレームに反して、不満や不安といったように反対の方向へのフレーミング効果が生じることが明らかになった。

2つ目は情報源の存在である。フレーミング効果では、正負の方向を問わず、人びとのメディア接触が前提条件であり、メディア接触が多いとフレーミング効果が検出されやすいと考えられる。一般的に、多くの人間はメディアと接触しており、情報源としているため、フレーミング効果は大きいといえるであろう。一方、少数ではあるが、パーソナルな情報源からの情報入手が大きくメディア接触が少ない場合、フレーミング効果は抑制され、無効果になることも示唆された。情報源の影響の背景には、人びとが日常生活でどのメディアを利用しているのか、どのような情報入手の仕方を行い、入手した情報をどのように他者に伝達しているのかといったふだんの情報行動が大きく関係しているといえる。

6 メディア・フレーミング効果研究から社会的機能へのアプローチ

6.1 メディアの「ニーズ充足機能」と人びとの情報充足感

「ニーズ充足機能」は、災害時に被災者が求める情報要求を充足するマス・メディアの機能である(宮田, 1986: 211-216)。「放射性セシウム汚染牛問題」における「行政の一次情報」の報道パターンは、政府や自治体が公表した事実の情報をありのまま流す傾向があり、人びとも科学的根拠などのリスク情報を求めていた。しかし、人びとは情報内容の不確かさや情報量の少なさに不満をもち、充足感を得られない結果であった。

6.2 メディアの「不安低減機能」と人びとの不安喚起

「不安低減機能」は、災害時に不安喚起した人びとに対して、十分な情報をもって状況を認識させ、今後の見通しを明確にするなどして不安を取り除き、混乱を防ぐための機能である(宮田, 1986: 210-221)。「放射性セシウム汚染牛問題」における「健康被害」の報道パターンは、放射性物質の食品汚染と健康被害を扱った報道であり、人びとの情報要求と合致するフレームであった。しかしながら、フレーミング効果は負の方向を示し、人びとの不安を喚起する結果となり、その不安内容は、「国が示す基準値未満の食品であっても健康被害があるのではないか」といった国の情報に対する信憑性の疑念であった。この結果は、健康被害に関連する新聞記事が人びとにとって不安を強める記事内容であったことを意味しているといえる。

「不安低減機能」がみられなかったもう一つのフレームは、「原発事故」の報道パターンであった。この報道パターンによって喚起された人びとの不安は「将来への不安」であった。このフレームに接触した人びとは、もともと強く認識していた原発事故のスキーマがフレーミングによって活性化

され、情緒的な記憶を想起し、「今後も収束しないのではないか」といった将来に対する不安喚起につながったのではないかと考えられる。

6.3 メディアの「原因究明・責任追及機能」と人びとの責任追及意識

「原因究明・責任追及機能」は、JCO臨界事故の新聞報道の内容分析で明らかになった、メディアの報道プロセスのなかで契機となる部分であり、事故の原因と責任の所在を明確にする機能である（下村・堀，2004）。「放射性セシウム汚染牛問題」報道においては、「原因・責任・賠償」の報道パターンがこの機能に該当し、「責任の所在をはっきりさせたい」という人びとの情報要求とも合致していることから、機能を果たすものと予測した。その結果、メディアが取り上げた他者（国、行政、マスコミ、東京電力、専門家、知識人）に対する責任追及意識がみられたが、一方で、原発を容認し、利用してきた市民の自己への責任追及意識を低減させるといった効果も検証された。

7 本研究の結論と今後の課題

本研究は、再帰的近代化論の立場であったが、この視座に立つことによって、原発事故後の環境リスクへの対応は、個人に委ねられるというのが明らかになった。環境リスクをはじめとする「新しいリスク」は、不可視であったり、因果関係を突き止めることが困難であるなどの特徴をもち、個人の日常生活と密接に関係しているものであった。そこで本研究では、人びとが個人単位で「新しいリスク」の手がかりを得る手段として、メディアの報道枠組み（メディア・フレーム）と人びとの認識枠組み（オーディエンス・フレーム）に注目してその関係性を検証し、そこで得られた実証的根拠を踏まえて、社会的機能を果たしているのかを考察した。

しかしながら、メディアの報道内容は個人の情

報充足感を満たすに至らず、かえって不満や不安が募り、メディアが社会的機能を十分に果たしていないということを導出した。特に、社会的機能のうち事故の原因や責任を追及する機能は、今後の原子力世論の形成にもつながる機能となり得ると考えられる。

「新しいリスク」報道において、望ましい社会的機能を実現するには、国家や社会問題として捉えるのではなく、人びと個人の情報要求を汲み取り、それらをいかに集約して伝達することが重要であるといえる。こうした情報提供を行うことで、メディアは、人びとが個人で負う被害や損害を最小限に抑えることを可能にし、社会的に意義のある存在となることであろう。

今後、福島第一原発事故後の「新しいリスク」報道を検証するにあたっては、原子力政策に関わる国や地方自治体、周辺企業、地域住民の意見などの報道を左右する要因となるものが多数存在することから、メディアやジャーナリストを取り巻く背景にも考慮しなければならない。さらに、環境問題のみならず、代替エネルギー、雇用、経済、財政問題などの社会問題が複雑に入り組んでいるため、メディア効果論的なアプローチのみで行うのではなく、異なった研究視座からのアプローチも必要となってくるであろう。

引用文献

- ベック, U., 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳 (1997) 『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房, pp.10-103=Beck, U., Giddens, A., & Lash, S. (1994) *Reflexive Modernization : Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press.
- ベック, U., 東 廉・伊藤美登里訳 (1998) 『危険社会』法政大学出版局=Beck, U. (1986) *Risiko Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag.
- フリック, U., 小田博志監訳・小田博志・山本則子・

- 春日 常・宮地尚子訳 (2011)『新版質的研究入門—〈人間の科学〉のための方法論』春秋社＝
Flick, U. (2007) *Qualitative Sozialforschung*,
Rowohlt Verlag GmbH, Reinbek bei Ham-
burg.
- 福田 充 (2010)『リスク・コミュニケーションと
メディア』北樹出版.
- ファーロング, A., & カートメル, F., 乾 彰夫・
西村貴之・平塚眞樹・丸井妙子訳 (2009)『若者
と社会変容—リスク社会を生きる』大月書店＝
Furlong, A., & Cartmel, F. (1997) *Young
People and Social Change*, Open University
Press.
- ギデنز, A., 松尾精文・小幡正敏訳 (1993)『近
代とはいかなる時代か? モダニティの帰結』而
立書房＝Giddens, A. (1990) *The Consequences
of Modernity*, Polity Pres.
- ギデنز, A., 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳
(2005)『モダニティと自己アイデンティティ—
後期近代における自己と社会』ハーベスト社＝
Giddens, A. (1991) *Modernity and Self-Identi-
ty : Self and Society in the Late Modern Age*,
Blackwell Publishing.
- 伊藤美登里 (2008)「U. ベックの個人化論—再帰
的近代における個人と社会—」, 『社会学評論』
59 (2), pp.316-330.
- 川喜田二郎 (1967)『発想法—創造性開発のために』
中央公論社.
- リオタール, J-F., 小林康夫訳 (1986)『ポスト・モ
ダンの条件—知・社会・言語ゲーム』水声社＝
Lyotard, J-F., (1979) *La condition
postmoderne*, Minuit.
- 宮田加久子 (1986)「災害情報の内容特性」, 東京
大学新聞研究所編『災害と情報』東京大学出版
会.
- National Research Council (1989) *Improving
Risk Communication*, Washington DC : Na-
tional Academy Press.
- 下村英雄・堀 洋元 (2004)「新聞報道に見るJCO
事故」, 岡本浩一・宮本聡介編『JCO事故後の原
子力世論』ナカニシヤ出版.